

九州地域 I C T 利活用調査研究会
平成 2 3 年度活動報告

平成 2 4 年 4 月

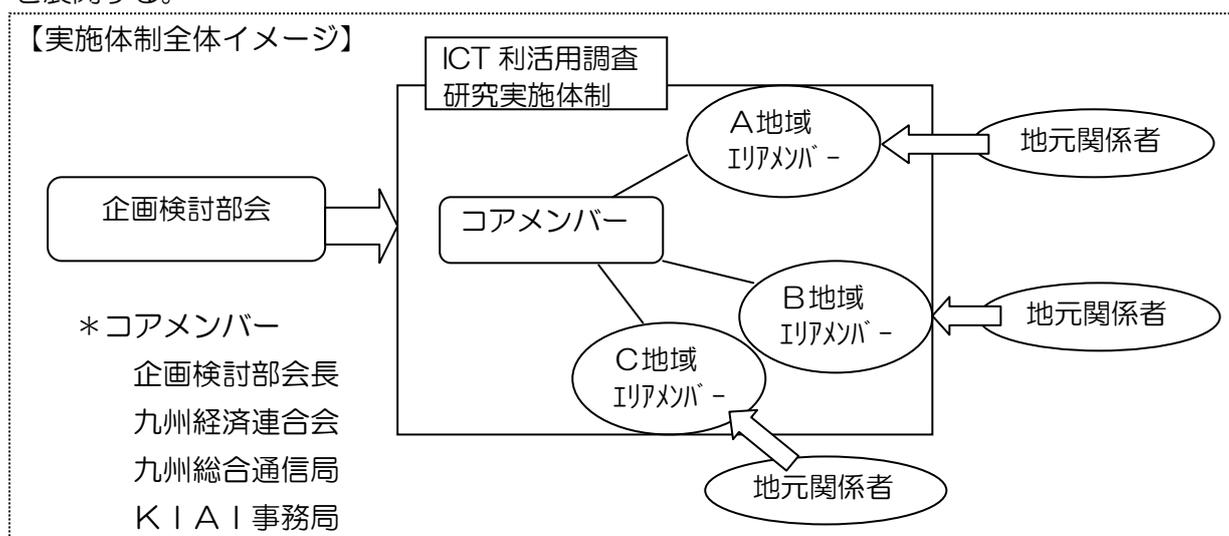
九州テレコム振興センター (K I A I)

1. 活動趣旨

九州各地域において、ICT利活用に関する実態調査を進め、様々な現状課題を分析し、当該結果を今後の九州地域の更なるICT利活用促進に寄与させていくもの。

2. 実施体制

企画検討部会より「コアメンバー」「エリアメンバー」を選出し、具体的な活動を展開する。



3. 平成23年度実施対象自治体

- (1) 熊本県球磨郡湯前町（平成23年度新規）
- (2) 鹿児島県肝属郡肝付町（平成22年度からの継続）
- (3) 佐賀県佐賀市富士町（平成22年度からの継続）

4. 湯前町活動結果

(1) 湯前町概要

人口： 4,379人（H22 国勢調査速報）

世帯： 1,515（H22 国勢調査速報）

高齢化率： 33.1%（H17 国勢調査）

*平成22年度町内全域に渡る光ファイバー整備事業が終了。

*各戸に音声通報端末を設置。

*町の基幹産業は第一次産業。



(2) 勉強会発足

平成23年10月7日(金) 湯前町ICT利活用勉強会キックオフ

15団体33名が参加

(町内より、商工会、地元企業の方々が参加。)

- ・勉強会目的、全体事業スケジュール説明
- ・勉強会内容協議(啓発イベント、タウンミーティング、アンケート等)
- ・地域情報化に関する参加者相互による自由討議



【鶴田町長挨拶】



【町民からの発言】

(3) 活動内容

① 普及啓発活動

◆11月13日(日)

ゆのまえマンガフェスタ 2011 インターネット体験イベント

湯前町での最大のイベントである、マンガフェスタにおいて、iPad 体験コーナーの設置、会場の様子のUSTREAM配信体験等、住民の方々にICT利活用をPRした。

iPadでのお絵かき、ゲームは子供達に大好評。



【会場の様子】



【体験コーナーの様子】



◆2月2日（木）～3日（金）

勉強会活動における啓発イベントとして「湯前町ならではの光インターネット利活用」をサブタイトルとした「九州地域情報化シンポジウム in 湯前」を開催。

日本でも珍しいマンガ学部がある京都精華大学と湯前小学校6年生との遠隔マンガ授業は、参加された町民に大好評であり、会場からはこういった学びの機会を今後も設けてほしいとの要望がなされた。

また、おっばいリレー等のピンクリボン運動の取り組み等を紹介、実演したトークセッションでは、湯前町が中心となって、球磨人吉地方にこの活動を広めてほしいとの要望もなされた。

①第一部：13：30～17：30 《保健センター 研修室》

◇基調講演

「地域資源情報を美唄ファン(会員)がポータルサイトP i P aで発信」

美唄未来開発センター 営業部 取締役営業部長 山田 貴之氏

「シニア世代も光インターネットを使って楽しく生きよう」

長崎総合科学大学 環境・建築学部 教授 横山 正人氏

◇光インターネットを活用したデモンストレーション

湯前町立 湯前小学校 ～ 学校法人 京都精華大学

湯前小学校 33名[6年生]

京都精華大学 マンガ学部 3名

◇光インターネット活用事例紹介

株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島 清豪 氏

◇ワークショップ

「光インターネットを利活用して“ゆのまえ潮おっばい祭り”を盛り上げよう」

(ファシリテータ)

広岡 淳二氏 九州テレコム振興センター(K I A I) 事務局長
(パネラー)

竹下 裕一氏 ゆのまえ潮おっばい祭り実行委員長

諸田 滋子氏 おっばいリレー運営事務局

藤本 千織氏 湯前町在住 保育士

* I C T関連機器展示：最新のI C T関連機器を展示。

②第二部：18：30～20：30 《ゆのまえ温泉湯楽里1F 宴会場》

◇ディナーミーティング

「光インターネットを利活用して“ゆのまえ潮おっばい祭り”を“さらに”盛り上げよう」

③第三部：10：00～12：00 《保健センター 研修室》

◇光インターネットの利活用体験

テーマ：「光インターネットを楽しみましょう」

・光インターネットの楽しみ方の紹介

・光インターネットの体験



【会場の様子】



【ワークショップの様子】



【展示コーナーの様子】



【遠隔マンガ教室の様子】



【体験コーナーの様子】



②タウンミーティング・意見交換会

◆12月27日（火）

湯前町役場の方々との意見交換を行った。

- ・横山部会長、九州総合通信局、NEXT熊本、福岡県、K I A I 事務局

（第1グループ）湯前町役場 財務町民課、建設水道課、産業振興課

- ・基幹システムについては、特に大きな不満もないようであった。
- ・町内への情報発信（提供）は、旬報を2回／月、広報誌を1回／月発行等により充実しているが、インターネットでの配信不十分であり、今後の課題との意見があった。
- ・自治会、青年団や消防団等の活動は活発であり、町民同士、各種団体のコミュニケーションは出来ているが、情報の共有に関しては不十分との意見があった。

(第2グループ) 湯前町役場 産業振興課、湯楽里、商工会

- ・発信する情報は積極的に収集しているわけではなく、旬報、広報誌に寄せられた情報や配信の依頼を受けた情報がメインとなっている。このため、情報を収集する仕組み(体制、システム)が必要との意見があった。
- ・情報発信については、役場、商工会、各種団体との連携が不十分であり、総合的な情報発信サイトの構築が必要との意見があった。

◆3月21日(水)

湯前町役場、及び教育関係機関の方々との意見交換を行った。

- ・横山部会長、K I A I 事務局

(第1グループ) 湯前町 教育課、小中学校、町立保育所、慈光保育園

- ・小中学校、保育園関係のICT機器配置は十分であり、授業及び、業務への導入、活用は十分であるが、活用できる人材が少ないとの意見があった。
- ・保育園では、写真のWeb掲載等、活発に情報発信を心がけているが、受信者が少ない等の課題がある。
- ・個人情報等については、町民の意識が低いため、苦情等はほとんどない。ただし情報モラル向上については、課題があるとの意見があった。

(第2グループ) 民生委員会、地域婦人会、社会福祉協議会

- ・湯前町、民生員、老人クラブ(シルバーボランティア)、区長会等がそれぞれの活動のなかで、地域の見守り活動を実施しており、各団体間での情報共有(主に会話として)はできているとの意見があった。
- ・若い人がいない上に、地域行事や婦人会活動等への参加が少ない。今後の活動継続に不安があるとの意見があった。



【意見交換会の様子】

◆2月 27日（月）～

第7回 ゆのまえ潮おっばい祭り実行委員会への参画

「ゆのまえ潮おっばい祭り」を湯前町の有力な地域コンテンツのひとつとし、本お祭りを効果的に情報発信し、ICTを通じて湯前町を幅広くPRしていく取り組みを進めていくため、実行委員会メンバーとして参画し、会場へのWi-Fi回線の提供や、ソーシャルメディア活用した事前の周知活動、当日のUstreamLIVE中継等を実施する予定。

さらに、このお祭り（コンテンツ）の広がりをさらに膨らませていくため、調査研究会としては、地元関係者とも一緒に、新たに「女性の健康」という視点を加えていくことも計画しており、まずはピンクリボン運動（おっばいリレー運動）との連携を図っていくことを計画している。当該連携により、本お祭りをベースとした新たなソーシャルメディア活動も期待でき、ICTを活用した湯前町からの情報発信のメニューがさらに拡大できるものと考えている。



【実行委員会の様子】

【ゆのまえ潮おっばい祭り】

湯前町には、宮崎県日南市の鶴戸神宮と祭神を同じとし、子宝と子育てにご利益がある「潮（うしお）神社」があり、産前産後に乳房をかたどったもの（右写真参照）を奉納し祈願すると、母乳の出が良くなる、と言われてきており、地元では、古くから“おっばい神社”の呼び名で親しまれている。潮神社で毎年行われる安産祈願式と併せ、湯前町における新たなまち起こしイベントとして、町民有志による「潮おっばい祭り」が平成18年度より開催されている。



【おっばいリレー活動】

温泉・温浴施設でのピンクリボン運動の一環として行われている。人口乳房をつけた方（及びその家族）が普通に温泉・温浴施設を楽しめるよう、人工乳房が温泉成分や温度による変色や変形などが起こらない、という点について、全国各地の温浴施設への周知と人工乳房の安全性を確かめてもらうための活動。



③アンケート調査

上記のような活動と併せて、住民の方々の情報化に関する様々なニーズ等を掌握していくため、アンケート調査も実施した。

アンケートは、2月15日より町内の各区長を通じて全部で1,494世帯に配布し、3月15日締切りにて協力をお願いした。

アンケート回収も併せて区長に依頼した結果、994件の回答をいただき、回収率は67%にも達する高い数値となった。

◆アンケート調査概要

下記のとおり、7項目に基づく調査を行った。

- ・ 基本的事項（6質問）
「年齢区分、性別、職業、居住地区など」
- ・ 暮らしに関する事項（7質問）
「住むきっかけ、買い物、通院などの暮らしに関する事項など」
- ・ 情報の入手に関する事項（2質問）
「世間一般の情報と湯前町内の情報の入手方法」
- ・ 情報環境に関する事項（9質問）
「携帯電話、パソコンの所有や利用方法など」
- ・ インターネットの利用に関する事項（9質問）
「インターネットの利用実態、利用料金に関する事項など」
- ・ 敷設された光ファイバーに関する事項（2質問）
「理解度や申込み状況など」
- ・ 湯前町の将来に関する事項（2質問）
「利用したい住民サービス、町として推進すべき事項」

◆集計結果概要

PC保有率は、全体として43%（非保有49.8% 無回答7.5%）であり、総務省の平成22年通信利用動向調査（世帯編）値である83.4%を大きく下回る値となっている。（昨年度、肝付町で実施した際の数値は41.9%）
また、携帯電話保有率は、77%（非保有19.0% 無回答4.5%）であり、これも総務省調査値である93.2%を下回っている。（昨年度、肝付町で実施した際の数値は75.4%）

アンケート回答上、PC、携帯電話両方とも保有していない人は、13.8%であり、そのうち8割以上が65歳以上の年齢層に集中していた。

なお、上記のPC並びに携帯電話の非保有者に関して、「今後手に入れてみたい情報通信機器」に関する質問の分析をしたところ、PC非保有者に関しては、12.3%程度の人が、今後PCの購入をしてみたいと回答しており、スマートフォンを含めたその他情報通信機器も含めると、PC非保有者の25%程度の人が何らかの情報通信機器の購入をしてみたいと考えていることが判明した。同様の分析を携帯電話非保有者に対して行ってみたところ、20.6%程度（携帯電話に関しては10.0%程度）の人が何らかの情報通信機器の購入をしてみたいと考えていることが判明した。

自宅でのインターネット利用率に関しては、アンケート回答上、30.2%という数値であり、九州全体でのブロードバンド普及率50.5%、熊本県内での普及率46.5%（総務省九州総合通信局発表 平成23年3月末値）を下回る結果となった。

また、PC保有者のうち、PCをインターネット利用に活用している者は67.0%となっており、PC保有者の3割以上の方は、インターネット未接続状態でのPC活用にとどまっている。

現在、自宅でインターネット利用していない者で、今後のインターネット利用に関する質問に回答をいただいた総数のうち、「利用したい」と回答したものは14.5%、「利用したいが迷っている」と回答したものも同数の14.5%あり、仮に双方をあわせると、現状においても、インターネット未利用者のうち、約3割程度が潜在的利用者として存在しているとも考えられる。これに、上記のインターネット未接続PC利用者、PC非保有者で今後、PC購入を検討しているものを加えると、今後の潜在的なインターネット利用者層はさらに増加する。

今後、どのような地域サービスを受けたいか、という質問に対しては、回答数の多かったものから順番に、「独居老人の見守り」「災害情報、避難所情報提供」「自宅から住民票等の証明申請」といった回答となっており、いずれも町民の方々が何らかの情報通信環境を手にいれなければならない案件でもあり、これらのニーズの具体化の観点からもインターネット利活用の普及促進に向けた解決策のひとつが検討できるのではないかと考える。

【PC、携帯電話保有率】

年齢	PC保有率	携帯保有率*
20～29歳	52.9%	100%
30～39歳	81.7%	100%
40～49歳	69.2%	95.1%
50～59歳	56.1%	89.4%
60～64歳	44.5%	87.1%
65歳以上	21.6%	56.7%
全体	42.4%	76.5%

*スマートフォン含

【PC保有者のうちインターネットを利用している者】

年齢	インターネット利用者率
20～29歳	77.8%
30～39歳	81.6%
40～49歳	81.8%
50～59歳	61.4%
60～64歳	62.3%
65歳以上	52.2%
全体	67.0%

【(インターネット未利用者の)今後のインターネット利用に関する意識】

年齢	利用したい	迷っている	利用 したくない	わからない
20～29歳	0.4%	0.9%	0.2%	0.6%
30～39歳	0.4%	0.6%	1.1%	1.1%
40～49歳	2.1%	2.4%	2.1%	1.7%
50～59歳	3.8%	4.5%	5.8%	6.0%
60～64歳	3.2%	2.4%	5.8%	6.6%
65歳以上	4.3%	3.6%	23.7%	15.2%
年齢未回答	0.2%	0.2%	0.6%	0.4%
全体	14.5%	14.5%	39.3%	31.6%

(4) 平成23年度活動総括

平成23年度より新たに活動を展開した地域であるが、全体の印象としては、今まで合併を経験しておらず、また、中心部から一番遠い地区まで車で15分といった地形的特徴からも、役場、各種団体、地域住民ともに顔が良く見える関係でコミュニティが形成されていると思われた。また、町のコンテンツとしても、“漫画”、“おっぱい神社”、“くま川鉄道”等、特色あるコンテンツが多く存在しており、ICT利活用と地域活性化を上手く進めていけるポテンシャルを十分有している地域、ということも併せて感じられたところである。

具体的活動に関しては、まずは本活動を町内関係者に認知していただくため、平成23年度は、イベント関連の活動が多くはなったが、役場、商工会、地元ICT関係者とのパイプづくりはかなり密接に進んだものと思われる。中でも、町民有志による「おっぱい祭り」の実行委員会に参画し、町民の方々と一緒に、ひとつのコンテンツを作り上げていく取り組みに加わることができたのは、今後の様々な活動推進においても大変有益となることだと考えている。こういった町内関係者のご支援もいただきながら、次年度以降の様々な活動を着実に進めていきたい。タウンミーティングに関しては、今年度は多くを実施できなかったが、実施した役場内の関係者から、まずは率直な現状を聞かせていただくことはできた。町民アンケートについても、町民の方々をはじめとした幅広い協力を得て、6割以上となる大変高い回収結果となり、今後の調査研究活動の計画に大いに役立つ情報を、初年度に入手できたことも大きな成果のひとつであると考えている。

5. 肝付町活動結果

(1) 肝付町概要

人口： 17,156人 (H22 国勢調査速報)

世帯： 7,495 (H22 国勢調査速報)

高齢化率： 34.8% (H17 国勢調査)

*平成17年に旧高山町、旧内之浦町が合併して誕生。

*平成22年度町内全域に渡る光ファイバー整備事業が終了。

*町の基幹産業は第一次産業。



(2) 活動内容

①地域情報化推進組織の設立

「肝付町情報化推進研究会」の活動を契機とし、町内の情報化推進の機運が一層高まり、今後の町の情報化を牽引する役割を担うNPO法人設立の動きが具体化。研究会参画の地元メンバーが中心となり、『NPO法人きもつき情報化推進センター』の設立総会が2月10日（金）に開催される運びとなった。（現在、設立申請中。（5月～6月頃認可予定））



【設立総会の様子】

②総合情報ポータルサイトの企画

調査研究会メンバーを中心に、肝付町における総合情報ポータルサイトの検討を行い、現在、町で設立を進めている観光協会関係者とも意見交換を重ね、将来的に町の情報発信を一手に担うことを目指したポータルサイトの方向性、基本設計概要等の企画を行うことができた。当該検討結果を踏まえ、今後設立されるNPO法人にて、肝付町の新たな総合情報ポータルサイト「きもつき情報発信局」が平成24年8月頃を目途に開設することとなった。



【総合情報ポータルサイトイメージ（企画案）】

③肝付情報発信塾の実施支援

調査研究会からの提案に基づき、肝付町で実施されたインターネット教室「肝付情報発信塾」の実施を支援した。初級編から上級編という3段階の内容に分けて実施され、受講者数 80 名、述べ受講数は 200 を超える結果となった。講師は、本調査研究会のメンバーである鹿児島大学の升屋教授を中心に、同研究室の学生も補助員として対応した。受講者からの反響は大変良く、当該事業に関しては、肝付町において継続事業として進める方向で検討を進めており、具体的な実施は、今後、上記NPO法人にて引き継がれて行われる予定である。

*参加者に対して行ったアンケート調査結果（概要）については別紙2参照



【塾の様子】

④普及啓発活動

◆10月16日（日）

高山やぶさめ祭り LIVE 映像配信実験の支援を実施した。

肝付町での最大のイベントである、流鏝馬祭りにおいて、町の有志の皆様と協力して、UstreamLIVE 映像配信を行った。

今回は“実験”というスタンスで、ICTを活用した様々な映像配信を試み、町内に肝付町ICTコミュニティを形成するとともに、町外及び、ネット住民等の町外部からの盛り上がりを誘発することを目指した。

UstreamLIVE 映像配信としては、ユニーク視聴者数：276 人、合計視聴者数：544 人、のべ視聴時間：258 時間、平均視聴者数：35 人、瞬間的には 120 人程度の同時視聴だったことから実験としては大成功であった。事前のSNS、FMラジオ等による周知の効果があったと評価できる。来年度以降の課題として、やぶさめ本体、祭り、映像配信、FM放送すべてと連動し、ひとつのコンテンツとして仕上げる工夫も必要と思われる。



【流鏝馬の様子】



【Ustream 配信映像】



【FM きもつきの実況中継の様子】



【facebook ページ】

◆11月13日（土）

第1回きもつき情報化セミナーの開催を支援した。

肝付町主催のセミナーについて、講師出演調整、UstreamLIVE 映像配信等の支援を行った。

セミナーでは、ターゲットをインターネット初心者及び、シニア層とし、インターネットの楽しみ方や、シニア活動の取り組みについて講演が行われた。

◇基調講演1 一般社団法人 ICT能力開発協会

ICTグランドマスタートレーナー 青山 司 氏

「暮らしの中のICT

～なるほど！日本一わかりやすいICTのお話～

ICTを身近に感じていただき、そして、毎日の暮らしの中で楽しくお使いいただける知恵を紹介。

◇特別講演2 長崎総合科学大学教授 横山 正人 氏

「シニア世代もICTを使って楽しく生きよう

～シニアネット活動のご紹介～」

「シニアネット長崎」の諸活動をご紹介しながら、情報化社会におけるシニア世代の生き甲斐づくり、コミュニティの拡大等、シニア世代のICTの利活用についてご紹介。

◇クローズセッション

「ICTを活用した肝付町のこれからの情報発信について」

～肝付町総合ポータルサイトの実現に向け～

(コーディネーター) 横山正人氏

(パネラー)

株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島 清豪 氏

日本地域再生研究所 所長 有留 修 氏

肝付町役場 企画調整課 課長補佐 満永 正幸 氏



【セミナーの様子】

(2) 平成23年度活動総括

平成22年度における本研究会活動の成果のひとつとして策定された「肝付町地域情報化基本計画」にて掲げる内容のいくつかは、前述した活動結果によって、下記の通り具体的に実現されていた点が最大の成果であると考えられる。

「継続的な事業推進に向けた組織体制づくり」→NPO法人の設立
「地域からの積極的な情報発信」→総合情報ポータルサイトの企画～構築
「情報リテラシー向上」→情報発信塾の事業化

中でも、「NPO法人きもつき情報化推進センター」設立に至った点に関しては、本調査研究会活動全体の目的のひとつでもある「地元における持続的・継続的な情報推進体制の確立」といった観点からも、大変大きな意義のあるものと考えている。

また、高山流鏝馬祭りでは、町役場の取り組む配信実験支援について、ソーシャルメディアやメールリングリストを活用した結果、FMきもつき、肝付町商工会、社会福祉協議会（高校生ボランティア）等、町の関係諸団体の具体的な巻き込みが実現でき、こういったICTを活用した新たなコミュニティ形成の進展は、今後の肝付町における情報化推進事業の大きな原動力のひとつになることが期待できると思われ、この点についても大きな成果があったものと考えている。

6. 富士町活動概要

(1) 富士町概要

- 人口： 5,116人（H12 国勢調査）
世帯： 1,379（H12 国勢調査）
高齢化率： 31.5%（H12 国勢調査）
*平成17年に佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が合併して「佐賀市」となった。
*平成21年度より「情報化ビレッジ形成プロジェクト」が進行中。（佐賀県委託事業）
*町の基幹産業は第一次産業
*H19年度に町内光ファイバー網整備終了



(2) 普及啓発活動

◆5月14日（土）

twitter 講座開催

住民の方々に対して twitter の仕組みをわかりやすく説明するとともに、実際に体験してもらう講座を開催した。



【講座の様子】

◆ 12月3日（土）

地域づくりフォーラム in 富士町開催支援

「地域のどんな資源に着目し、どのように限りある資源やネットワークを繋ぎ賑わいやファン、顧客を創っていけばよいのか」ということについて各分野のプロフェッショナルの方々を交えて、地域がそれぞれの個性を活かした持続経営について意見交換を行うフォーラム開催を支援した。



【フォーラムの様子】

（3）平成23年度活動総括

本調査研究活動のパートナーでもある「ふじねっと」が、富士町における活動を、継続的なものとしていくため、平成23年度に法人（株式会社）化され、(株)インビルとして再スタートするに至った。法人化に伴い、本調査研究会事業としても、より具体的な支援・連携項目の調整も可能となったため、今後とも引き続き(株)インビルと連携した活動を図っていく。

7. 平成24年度活動計画（平成23年度活動地域）

（1）湯前町

①湯前町内におけるICT実情掌握の推進

平成23年度に十分取り組めなかった意見交換会（タウンミーティング）を幅広く実施するとともに、実施したアンケート結果の詳細分析も進めていき、これらの結果を今後の湯前町における様々な活動に活かしていく。

②湯前町コンテンツの積極的な配信企画

おっぱい神社、漫画等といった湯前町ならではの地域コンテンツを、インターネット上にて、いかに魅力あるものに高めていくかを町内関係者ととともに検討を進め、ネットメディアのみならず既存メディア等の活用も含めた幅広い観点からの情報発信の手法を企画していく。

③ ICTリテラシー向上への取り組み

町民の方々との意見交換会のタイミング等と併せて、少人数規模のインターネット教室を町内の様々な地区で開催することを計画していく。

④商工会との連携事業の企画

湯前町商工会にて取り組む「地域力活用新事業の全国展開プロジェクト」を活用した観光・特産品開発に際し、ICT利活用分野からの連携を図る。

(2) 肝付町

平成24年度に設立される「NPO法人きもつき情報化推進センター」の当面の活動を側面支援していくことが今後の調査研究会活動の最大の焦点となる。(将来的に肝付町のみならず、周辺地域の情報化支援活動も担うことができる組織へ発展してもらうことを期待) よって、NPO法人にてまずは取り組むこととなる、総合情報ポータルサイト構築、情報発信塾の実施等に関して、可能な範囲の支援を行っていく予定である。なお、肝付町内で別途設置していた「肝付町情報化推進研究会」に関しては、NPO法人設立に伴い、一定の役割を終えたものと考え、肝付町が別途設置を検討している産学官の研究会組織にバトンタッチしていくことで、平成24年度中の解散を予定している。

(3) 富士町

地域情報化推進組織として、新たに株式会社体制となった(株)インビルにおける今後のポータルサイト構築、特産物開発、販売等をはじめとした様々な組織運営手法に関しては、他の実施地域においても大いに参考となるものであり、今後ともインビルが進める事業の後方支援を通じ、当該運営手法等を調査研究会としてもフィードバックしていきたいと考えている。